



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティ 上場取引所  
 コード番号 6545 URL https://iif.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,168	—	156	—	289	—	186	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 186百万円(—%) 2021年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.67	33.74	15.0	10.2	3.7
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,829	1,245	44.0	231.64
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,245百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	271	△236	250	1,130
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,421	6.1	315	102.4	313	8.2	203	9.4	37.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2021年4月1日付で株式会社フルケアの全株式を取得したこと、及び2021年12月1日付で株式会社カンケイ舎を新規設立したことに伴い、両社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,427,771株	2021年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2022年3月期	51,667株	2021年3月期	74,306株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,370,634株	2021年3月期	5,345,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,513	1.3	147	△10.8	281	12.5	187	24.7
2021年3月期	3,468	△3.0	165	△23.6	249	15.5	150	22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	34.85		33.91					
2021年3月期	28.08		27.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	2,713		1,249		46.0	232.38		
2021年3月期	2,346		1,017		43.4	190.07		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,249百万円 2021年3月期 1,017百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等に伴い各種の制限措置は段階的に緩和される等、経済社会活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、新たな変異株であるオミクロン株による感染再拡大や、資源・エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済においても、欧米諸国を中心に各種経済政策等による景気の回復傾向が見られておりますが、世界的なインフレ率の上昇やウクライナ情勢等の景気下振れリスクも多く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、高齢者は感染すると特に重症化しやすいとされており、外出自粛等による利用者のサービスの利用控えの影響が見られております。比較的感染力が強く重症化リスクは小さいとされている変異株の感染拡大が急速に進む中、他の世代も含めたワクチン接種の進展や新しい生活様式の浸透等により、その影響は、当連結会計年度末時点において発生当初と比較すると小さくなってきておりますが、当該感染症の影響が見られる前の水準には回復しておらず、長期化も懸念されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による健康二次被害を防ぐ対策が求められており、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護報酬の改定が3年毎に実施されており、2021年度の介護報酬の改定では、全体としてはプラス改定となり、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、自立支援や重度化防止に向けた一層の取組みが評価されることに加え、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供が求められることとなりました。さらに、新型コロナウイルス感染症や大規模災害等が発生した場合であっても必要な介護サービスが継続的に提供できるよう、事業継続に向けた計画等の策定も求められております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取組み、事業活動を継続することに加えて、コストコントロールを積極的に実施することで利益の確保に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据えて「中期ビジョン2025～健康寿命延伸社会の実現に向けて～」を策定し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、売上高は4,168,077千円、営業利益は156,055千円、経常利益は289,674千円、親会社株主に帰属する当期純利益は186,218千円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが10ヵ所増加、直営店が1ヵ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店4ヵ所を譲受け、3ヵ所を譲渡した結果、直営店が31ヵ所、フランチャイズが159ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で211店舗(前期末は202店舗)となりました。

レコードブックの既存店舗では、利用者の多くが、前期において新型コロナウイルス感染への不安などからサービスの利用を控えられていましたが、店舗における徹底した感染拡大防止策や、高齢者の運動習慣の重要性への理解が徐々に進んでまいりました。その結果、感染拡大の波による影響を受けながらも利用者数は概ね回復基調で推移いたしました。また、顧客単価につきましても、前期途中よりテスト実施している店舗での物販の影響等により、前期比でやや上昇しております。

また、フランチャイズにおいても、総店舗数が前期末と比べて増加したため、フランチャイズからのロイヤリティ等による収入は増加いたしました。一方で、当連結会計年度における新規出店数は、感染拡大前に契約し開業準備を進めていた店舗がオープンしていた前期と比べると減少しており、新規出店に伴う加盟金等による収入は減少しております。

Webソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業制限があった前期と比較すると、新規案件の獲得状況は復調しております。

ケアサプライ事業におきましては、当連結会計年度の期首より株式会社フルケアを連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

これらの結果、売上高は2,893,657千円、営業利益は338,342千円となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、レコードブック事業と比較すると軽微ではあるものの、通所介護事業を中心としてオミクロン株の感染が拡大した冬場にかけて、サービスの利用控え等の影響を受けております。

この結果、売上高は1,274,420千円、営業利益は377,654千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,829,307千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,130,550千円、売掛金717,195千円、建物及び構築物(純額)306,914千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,584,009千円となりました。主な内訳は、預り金366,907千円、長期借入金343,782千円、短期借入金300,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,245,297千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,130,550千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は271,522千円となりました。これは主に、税引前当期純利益286,814千円、減価償却費131,277千円等による資金の増加が、法人税等の支払額147,598千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は236,298千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入52,286千円等による資金の増加が、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出274,356等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は250,143千円となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、短期借入金の純増加額190,000千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出130,762千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営環境につきましては、感染症対策と社会経済活動の両立を図り、感染症拡大前の水準を取り戻すことが期待される中、感染症の問題が収束の気配を見せないことに加え、国際情勢不安や金融資本市場の動向等の景気下振れリスクが混在し、先行きは不透明な状況が継続することが考えられます。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛によるサービスの利用控え等の影響が一定程度想定されるものの、長引く感染症の影響を背景として、健康二次被害を予防するための対策も求められてきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは感染拡大防止を最優先に取組みつつも、アフターコロナを見据えて、昨年中に「中期ビジョン2025」や「事業計画及び成長可能性に関する事項」を公表いたしました。今後は、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指し、同計画で示したビジョンや経営目標の達成に向けた取組みを加速させてまいります。

現時点において、全国で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されている地域はないものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況にあります。しかしながら、その感染状況が当連結会計年度におけるレコードブック事業や在宅サービス事業の利用者数等の増減に与えた影響は、前期と比較すると小さくなってきたことから、翌連結会計年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の波を考慮せず、利用者数等はこの影響を受けない前提のもとに算出しております。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、翌連結会計年度においても、当連結会計年度より強化してきたフランチャイズ既存加盟店の増店に注力することで、新規出店のペースを再加速させてまいります。また、直営店を含めた既存店舗につきましては、オミクロン株の感染拡大の影響により利用控えをされていた方の再開を促し、早期に利用者数を第6波以前の水準まで回復させるとともに、直営店とフランチャイズで分かれていた組織運営体制を見直すことで、さらなる成長を目指してまいります。

Webソリューション事業では、翌連結会計年度において感染拡大前の営業活動体制に戻すとともに、メディカルソリューションの分野でも新規案件獲得を目指した体制の強化に取り組んでまいります。また、仕事と介護の両立支援においては、引き続き政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、大型案件を含む受注拡大を目指す計画です。

ケアサプライ事業では、2022年4月に当社から分社化した株式会社カンケイ舎及び、当連結会計年度より新たに連結している株式会社フルケアにて事業を進めてまいります。

#### (在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、持続的な成長と収益性の向上に向けた取組み加速させるため、同事業の会社分割を2022年4月に実施し、翌連結会計年度は新設した子会社の株式会社カンケイ舎において事業を進めてまいります。翌連結会計年度においては、オミクロン株の感染拡大の影響による利用者数の落ち込みからの緩やかな回復を見込んでおります。加えて、分社化に伴い事業の特性に合わせた組織・人事制度の導入等の独自の施策を実施することで、当社グループの経営基盤を支えるとともに更なる成長を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症対策としてこれまで活用していた経費助成等の助成金収入はほぼ見込んでおりません。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,421百万円（前期比6.1%増）、営業利益315百万円（前期比102.4%増）、経常利益313百万円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益203百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大又は収束の影響及び市場環境の変更等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,130,550
受取手形	958
売掛金	717,195
貯蔵品	15,611
その他	93,002
貸倒引当金	△6,299
流動資産合計	1,951,020
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	686,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△379,879
建物及び構築物（純額）	306,914
リース資産	49,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,894
リース資産（純額）	14,222
その他	63,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,155
その他（純額）	19,163
有形固定資産合計	340,300
無形固定資産	
のれん	200,945
その他	39,473
無形固定資産合計	240,418
投資その他の資産	
差入保証金	179,308
繰延税金資産	80,951
その他	38,970
貸倒引当金	△1,663
投資その他の資産合計	297,566
固定資産合計	878,286
資産合計	2,829,307

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	70,058
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	107,964
未払法人税等	23,708
前受金	17,774
前受収益	13,668
預り金	366,907
賞与引当金	48,790
その他	171,625
流動負債合計	1,120,496
固定負債	
長期借入金	343,782
資産除去債務	48,898
長期前受収益	20,470
その他	50,361
固定負債合計	463,513
負債合計	1,584,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	252,302
資本剰余金	237,302
利益剰余金	798,308
自己株式	△42,615
株主資本合計	1,245,297
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益累計額合計	—
純資産合計	1,245,297
負債純資産合計	2,829,307

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,168,077
売上原価	2,700,154
売上総利益	1,467,923
販売費及び一般管理費	1,311,867
営業利益	156,055
営業外収益	
事業譲渡益	32,246
助成金収入	※ 109,120
その他	7,095
営業外収益合計	148,462
営業外費用	
支払利息	14,187
その他	655
営業外費用合計	14,843
経常利益	289,674
特別損失	
減損損失	2,860
特別損失合計	2,860
税金等調整前当期純利益	286,814
法人税、住民税及び事業税	66,793
法人税等調整額	33,803
法人税等合計	100,596
当期純利益	186,218
親会社株主に帰属する当期純利益	186,218

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2021年4月1日
		至 2022年3月31日)
当期純利益		186,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		—
その他の包括利益合計		—
包括利益		186,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		186,218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	592,010	△64,107	1,017,507
会計方針の変更による累積的影響額			30,389		30,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,302	237,302	622,399	△64,107	1,047,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			186,218		186,218
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△3,017		△3,017
自己株式の処分		△7,292		21,491	14,199
自己株式処分差損の振替		7,292	△7,292		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,909	21,491	197,400
当期末残高	252,302	237,302	798,308	△42,615	1,245,297

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,017,507
会計方針の変更による累積的影響額			30,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	1,047,896
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			186,218
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△3,017
自己株式の処分			14,199
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	197,400
当期末残高	—	—	1,245,297

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	286,814
減価償却費	131,277
のれん償却額	20,609
減損損失	2,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,116
事業譲渡損益 (△は益)	△32,246
助成金収入	△109,120
支払利息	14,187
売上債権の増減額 (△は増加)	36,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,294
預り金の増減額 (△は減少)	37,438
未払金の増減額 (△は減少)	△9,191
その他	24,406
小計	355,889
利息の支払額	△13,714
助成金の受取額	76,947
法人税等の支払額	△147,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業譲渡による収入	52,286
事業譲受による支出	△10,235
有形固定資産の取得による支出	△36,559
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	△14,793
投資有価証券の売却による収入	10,738
差入保証金の差入による支出	△4,798
差入保証金の回収による収入	12,738
資産除去債務の履行による支出	△1,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274,356
その他	30,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△130,762
その他	△9,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,367
現金及び現金同等物の期首残高	845,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,713千円減少し、販売費及び一般管理費は4,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,694千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,389千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準などの適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社フルケア  
株式会社カンケイ舎

株式会社フルケアは2021年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社カンケイ舎は2021年12月1日の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3年～39年
構築物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年
--------------	----

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～12年の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (連結損益計算書関係)

## ※ 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)による助成金等を国及び地方自治体から收受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された各事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援等を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,893,657	1,274,420	4,168,077	—	4,168,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,893,657	1,274,420	4,168,077	—	4,168,077
セグメント利益	338,342	377,654	715,997	△559,941	156,055
その他の項目					
減価償却費	120,655	6,890	127,546	3,730	131,277

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△559,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の「調整額」3,730千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。

3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各事業セグメントの売上高及び利益または損失の金額の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方々と比べて、当連結会計年度のヘルスケアソリューション事業の売上高が14,713千円、セグメント利益が19,694千円それぞれ減少しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当連結会計年度に株式会社フルケアの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては190,710千円でありませ

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	2,860	—	—	2,860

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,495	3,114	—	20,609
当期末残高	191,341	9,603	—	200,945

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	231.64円
1株当たり当期純利益	34.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,218
普通株式の期中平均株式数(株)	5,370,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	149,177
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(149,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

会社分割による事業承継

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の在宅サービス事業等を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎に承継させることを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

この契約に基づき、2022年4月1日付で会社分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社カンケイ舎

事業の内容 居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業（レコードブック事業を除く）  
福祉用具貸与・販売事業

② 効力発生日

2022年4月1日

③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社カンケイ舎を承継会社とする吸収分割方式であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社カンケイ舎

⑤ 会社分割の目的

在宅サービス事業等の特性に合った経営体制を確立することにより、持続的な成長と収益性向上に向けた取り組みを加速させることが、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、分社化を決定いたしました。今後は、展開エリアやニーズの特性を踏まえた戦略の推進や、事業の特性に合わせた組織制度や人事制度の導入による競争優位性の確立など、独自の施策を進めることにより更なる成長を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。